

弘総財発第105号

平成23年10月31日

各部等の長 殿

市長

平成24年度予算の編成について

平成24年度予算は、別紙の方針により編成することとしたので、その趣旨を十分理解の上、予算規則第4条に基づき作成し、期日までに提出されたい。

平成24年度予算編成方針

◎ 予算編成スタートにあたって（市長メッセージ）

当市を取り巻く経済・雇用情勢は依然として厳しい状態が続いており、引き続き地域経済の浮揚及び雇用の拡大に重点的に取り組む必要がある。

さらに、東日本大震災は、市民生活や地域経済に大きな影響を与えるとともに、防災対策の強化やエネルギー政策など、新たな課題を提起しており、市としてもこれに対して積極的に取り組んでいかなければならない。

また、今後急速な人口減少時代に突入することが予測されており、行政サービス水準の維持は個別市町村だけでの取組では難しくなってくると懸念するところであり、当市を中心とする「弘前圏域定住自立圏構想」において、更に連携する施策について検討を進めるなど、圏域全体の活力の維持、向上を目指す取組が必要となっている。

こうした状況のもと、市役所の仕事力を結集し、市民福祉の向上に万全を期した施策を展開することとし、平成24年度においても、「子ども達の笑顔あふれる弘前づくり」の実現を目指して、改訂版『弘前市アクションプラン2012』に掲げる各施策を、着実に、そしてスピード感を持ち推し進めることとする。特に、弘前城築城400年祭及び東北新幹線全線開業による効果を一過性のものに終わらせないよう、それぞれの事業の成果を検証し、さらに前進させるよう取り組むものとする。

また、平成24年度以降、小中学校や市民会館・市役所庁舎などの耐震化を含む改修事業、合併戦略プロジェクトなど大きな事業を予定しており、安定的かつ健全な財政基盤を確立し、維持していくことが重要となってくる。

そのためには、職員一人ひとりが厳しい財政状況を認識し、歳入の確保、歳出の節減に最大限の努力をしていくことが必要である。

平成24年度の予算編成は、部局ごとに一部経費に予算見積上限額を設定するシーリング方式を導入するとともに、特別枠として、『明日のひろさき創造枠』を設定する。

この他、市税収入の大きな伸びは期待できないこと、社会保障関係経費の増加が引き続き見込まれることなどから、新たな財源の獲得、徹底した経費節減に努めるとともに、限られた財源で最大の効果を発揮できるよう全職員一丸となって取り組むことを求めるものである。

1 当市の財政状況及び今後の動向

平成22年度一般会計決算を基に財政状況を見ると、歳入総額約755億円、歳出総額約739億円で、実質収支約10億円の黒字決算となっているものの、歳入では、市税が約195億円で前年度に比べ約1億7千万円の減、地方交付税が約220億円で前年度に比べ約17億円の増となり、自主財源が前年度に比べ約8億6千万円、3.2%の減となり、地方交付税をはじめとする依存財源の比率が高まっている。一方、歳出では、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が約382億円で前年度に比べ約18億7千万円の増で全体の51.6%を占めている。

市財政の今後の動向としては、市税収入の大きな伸びが期待できないこと、社会保障関係経費の増加が引き続き見込まれることに加え、普通交付税の合併算定替（合併後10年間は、特例として旧3市町村ごとに算定した普通交付税額を合算した額が交付されている。）の特例措置が、平成28年から5年間の激変緩和措置の後、これらの特例措置がなくなり、平成33年度の普通交付税からは、今年度と比べ特例措置分の約13億円が減額となる見込みである。

このように、今後歳入の大幅な減が見込まれ厳しい状況となることから、将来に向け健全な財政の確立と維持が求められるところである。平成22年度は実質公債費比率が13.1%、将来負担比率が103.6%で、いずれも早期健全化基準は下回っているものの、今のうちから健全な財政運営に一層努めなければならない。

2 平成24年度予算編成の基本方針

(1) 重点的取組事項

今後、厳しい財政状況が見込まれることから、限られた財源を有効に活用するため予算見積りにあたっては、施策の立案段階から、市民の意見を把握するとともに、東日本大震災による環境変化など社会情勢を注視し、その必要性、緊急性や効果などを検証し選択と集中を図るものとする。

また、国、県などの動向を注視し情報収集を行い、補助金等の活用を十分検討し、財源の確保に努めるものとする。

① 予算編成方法の見直し：シーリング方式の導入

今後、厳しい財政事情を想定せざるを得ない中で、各部局が効率的な事業執行な

ど創意工夫をこらし歳出を削減するとともに、新たな財源の獲得などにより、主体的に施策を立案、実施することを目的に、部局ごとの一般政策経費（義務的経費、投資的経費、アクションプラン施策経費、特別枠、特殊事情経費以外の経費：別図参照）に対する予算見積上限額（一般財源ベース）を導入する。

各部局の予算見積上限額は、別紙通知のとおりとし、市民満足度のさらなる向上を目指し、限られた財源で最大の効果を生み出すよう、各部局が主体的に予算見積上限額内においてスクラップ・アンド・ビルドを行い、メリハリのある予算を組み立てるものとする。

② 『明日のひろさき創造枠』の設定

東日本大震災による社会環境の変化を踏まえ、市民対話による新たな課題やアクションプランに対する市民評価を取り込んだ、弘前の魅力や価値を高める施策の補充・推進に重点的に取り組むため、一般財源ベースで2億円の特別枠を設定する。

今年度のテーマは、次に掲げる5項目とし、採択にあたっては、市民や他の自治体等との協働、職員提案、部局横断による取り組みに優先的に予算を配分する。

《重点テーマ》

- ア 「産業・雇用」の創出・拡大
- イ 震災を教訓とした「防災」などの強化
- ウ 「新エネルギー・省エネルギー」施策による低炭素社会の構築
- エ 「人づくり」など未来をつくる取り組み
- オ 市民ニーズを踏まえた「生活の質の向上」

③ 弘前市アクションプランの推進

弘前市アクションプランに掲げる「7つの約束」の実現を目指し、市民評価アンケート、自己評価及び第三者評価の結果などを踏まえプランを改訂し、着実に推進する。

(2) 一般的取組事項

① 年間予算の編成

予算は、年間を通じる総合予算として編成することから、年間の事業計画を十分

検討し、年度途中において安易に補正措置を講ずることのないよう留意するものとする。また、行政需要の多様化、複雑化に伴い、複数の部課に関係する事務事業については、事前に協議を済ませておくものとする。

② 歳入歳出に関する事項

ア 予算見積上限額を導入する一般政策経費以外については、これまで同様に1件ごとに査定を行い予算を配分する。

イ 新規事業については、同じ施策内の既存事業の廃止（スクラップ・アンド・ビルド）を原則とし、緊急性、事業効果等を十分検討して厳選すること。

ウ 国・県の動向を注視し、制度改革等に対し適切に対応すること。

エ 国・県補助金を受けて事業執行してきたもので、その補助金が打ち切られるものについては、真にやむを得ない場合以外は原則廃止とすること。

市費単独の負担金、補助及び交付金は、補助目的、事業内容、事業効果等を精査すること。

オ 利用者の減少が著しい施設や老朽化した施設で、他に類似施設がある場合などは、施設の再編、統合を検討すること。

カ 人件費総額を抑制する観点から、全ての事務事業について見直しを図り、職員数の適正化や時間外勤務の縮減に向けた取り組みを強化すること。

キ 弘前城築城400年祭や東北新幹線全線開業効果を一過性のものとせず、持続的に市の活性化に繋げる事業の構築に努めること。

③ 特別会計及び企業会計に関する事項

ア 特別会計においては、効率的、合理的な編成と執行を図り、一般会計からの繰入は原則として制度上の基準額以内とすること。

A 国民健康保険特別会計・介護保険特別会計

給付費を的確に把握し、財政の健全化に努めること。

B 岩木観光施設事業特別会計

平成22年度決算においても資金不足比率が経営健全化基準を大きく上回っていることから、引き続き収入増加策の検討と支出の見直しを進めること。

イ 企業会計においては、常に経営の合理化に努めるとともに、経費の縮減を図り、一般会計からの繰入れは、原則、繰出基準額以内とすること。特に、病院事業会計では、不良債務の解消に向け経営改善に努めること。

3 結び

東日本大震災を踏まえた市民生活の安全安心を守る取組や、地域経済の活性化への取組をはじめとする新たな課題など、社会情勢の変化に的確かつ機動的に対応しながら、アクションプラン登載事業を含めた施策事業を着実に推進する。

併せて、徹底した行財政改革により持続可能な財政構造を構築していかなければならない。

そのためにも、予算見積書の提出にあたっては、基本方針を踏まえ、部局の枠組みにとらわれない横断的な視点も取り入れ十分に議論の上、「活力ある、誇りの持てる弘前づくり」のため、新たな着眼や柔軟な発想による予算見積もりを期待するところである。

以上の方針をもって、平成24年度予算の編成に臨むものとし、予算編成の細部については、別途企画部長から通知するので、遺漏のないように対応されたい。

◎ シーリング対象経費の考え方

《平成23年度当初予算》

《平成24年度予算見積》

